

アメリカにおける対抗文化に関する一研究

－現代アメリカ社会への影響を視座に入れて－

A Study on the Counter-culture in America

植村 泰三
(Uemura Taizo)

Abstract :

This thesis aims at revealing the essence of “the counter-culture” which occurred especially during the 1960s. The counter-culture seems to contain several elements such as the student movement, the civil rights movement, the women’s liberation movement and the subculture movement in general. At the same time, I would like to reveal the effects of these movements on society of today. For example, the neoconservative people of the Bush Administration seem to be a reaction to the counter culture; that is to say, some of these people are the Democrats and the liberal people who were disappointed with the student movement, the civil rights movement, and the “the human rights diplomacy” of the Carter Administration which was destroyed by the invasion into Afghanistan.

In this thesis, I would like to conduct research on those who have experienced the counter-culture in the 1960s, and I would like to know in which direction they will go in the future.

キーワード：対抗文化、学生運動、公民権運動、女性解放運動、ネオコン

Key Word : the counter-culture, the student movement, the civil rights movement, the women’s liberation movement , neoconservative

《はじめに》

「対抗文化 (counter-culture)」という言葉は、21世紀に入ってから、新聞、雑誌、書籍などの活字媒体においても、またラジオ、テレビ、インターネットなどの聴覚・視覚媒体においても、見聞きする機会があまりないように思われる。対抗文化は、1960年代初頭に興隆し始め、60年代中期に頂点に達し、そして1970年代中期まで、その言葉そのものが必ずと言っていいほどメディアに登場したのみならず、当時の若者たちは概念そのものと同時に、体に浸透する感覚として、対抗文化を理解し感受していたように思われる。

さてこの小論を進めていくに当たり、一番の主題語となる「対抗文化」という言葉を、まずはじめに定義しておきたい。対抗文化とは、1950年代までのアメリカにおける、既成の保守的価値観また順応性を良しとして受け入れる価値観に対して、1960年代に生じてきた様々な社会的及び政治的变化を基礎として、既成の価値観を否定しながら新しい価値観を生み出しているとした一連の運動である。具体的には、学生運動、公民権運動、女性解放運動、ベトナム戦争に対する反戦運動、環境保護運動、また“pop-culture”、“subculture”、“youth-culture”などの形成を列挙することができよう。要する

に端的に言えば、第二次世界大戦終了以降、アメリカ社会が際立った豊かさと社会的安定を享受していた地盤を形成していた、思考様式また行動様式に真っ向から疑問を投げかける様々な運動であった。

またこの小論が意図しているものは、上述の様々な運動について縷々述べることだけではなく、これらの対抗文化を基礎としていた運動が、現代のアメリカ社会にどのように影響を及ぼしてきたのか、また現在及ぼしているのかについても論及することである。また同時に、アメリカにおける対抗文化は日本にも多大な影響を与えてきた。現代の日本社会を一瞥してみれば、アメリカ文化の影響は我々日本人の生活の隅々に観てとることができる。1960年代以降の日本社会に対するアメリカの対抗文化の影響についても、併せて考えていきたい。

I 《対抗文化が生ずる歴史的文脈》

第二次世界大戦が終了すると、アメリカ国民は正常な「社会への復帰 (Return to Normalcy)」を、何よりも強く切望していた。ヨーロッパ及びアジアに駐留していたアメリカ兵たちは、一刻も早く祖国のアメリカに帰りたかったのである。彼らは「復員船を出さなければ、投票しないぞ (“No Boat, No Vote)”」と言い放ち、本国アメリカへの帰国を政府に強く迫ったのである。そして彼らの大半は本国アメリカへの帰途に着き始めたのであった。

さてこの間、国際政治レベルでは米ソの対立は次第に深刻化する中、トルーマン大統領は「トルーマン・ドクトリン (Truman Doctrine)」を宣言してギリシャ及びトルコへの援助を行い、また「マーシャル・プラン (Marshall Plan)」を発動することにより、ヨーロッパへの経済復興計画を実施して、共産主義との対立を鮮明にしていくのである。

1950年に朝鮮戦争が始まるや否や、反共主義はアメリカ国内においては、政治レベルにだけでなく、社会組織レベルに、更には個人の日常生活レベルにも浸透し始めたのである。

この狂気に近い反共主義をアメリカ国内に吹

き荒れさせたのは、ウィスコンシン選出の上院議員ジョセフ・マッカーシー (Josef McCarthy) であった。彼ははじめに国務省内の共産主義者のリストなるものがあると言い出し、マスコミの影響力もあって国内が騒然とした状態になったのである。このような状況下非米活動委員会が設置され、議員のみならずあらゆる職業の人々がこの委員会に喚問され、その様子は20世紀の魔女狩りの様相を呈していた。ハリウッドの多くの俳優たちが非米活動委員会で証言する姿は、フィルムで保存されていて、我々は現在でもDVDやVTRでその当時の実際の記録を見ることができる。多くの俳優、脚本家、監督、労働運動家また大学教授などが犠牲となった。チャップリンが嫌疑を掛けられ、アメリカに失望し、故国のイギリスに帰ってしまったことは有名である。

さて当のマッカーシーは調子に乗って、虚偽の証拠をもって他人を糾弾し続けていたが、彼の所属している上院から逆に弾劾され、職を失い、アルコール中毒に罹り1957年に亡くなったのであった。

このマッカーシー旋風によって、多くの罪のない人々が犠牲になったことは言うまでもないが、反対にこのマッカーシズムでチャンスを得た人々も多く存在していた。例えば、その後アメリカ合衆国大統領にまで登りつめたリチャード・ニクソン (Richard Nixon) やロナルド・レーガン (Ronald Reagan) などは、その代表例であろう。

このマッカーシズムは、アメリカ社会の有する「極端から極端へと動く特性」の一つのように思われる。1692年初頭から吹き荒れたセイラムの魔女狩り、1919年に成立した「禁酒法」、そして現代アメリカ政治に見られる「ネオコン現象」には、共通したものが存在している。

考えてみると、セイラムの魔女狩りは現実の超自然的な魔女を相手にしていたわけではなく、その当時の宗主国イギリスの介入に抵抗して、土地問題にまつわる利権争いを封じ込めるため多くの犠牲者を出していたようである。また禁酒法は飲酒の習慣があまりなかったアングロ・サクソンが、その後流れ込んでくる移民に対し

て一種の歯止めをかけた政策であった。(1) 人間の本性に反するこのような法律が長続きするはずはないのである。そして現在のブッシュ政権に多大な影響を及ぼしているネオコンは、この小論のテーマである対抗文化に失望したかつての民主党員またリベラルな人々から、その多くが成り立っていることは見逃せないところであろう。

このように考えてくると、キリスト教の“Puritanism”とアングロ・サクソン至上主義がやはり共通要素として見え隠れするのである。17世紀以来の厳格な清教徒主義は、形を変えながら現在にまで連綿と生き続けているように思われる。

1960年代に興隆した対抗文化とは、清教徒主義とアングロ・サクソン優位主義を基盤とする「白人中産階級」の順応主義、郊外文化特有の保守主義、また大衆消費主義に対して、学生運動、公民権運動、反戦運動、女性解放運動、環境保護運動また下位文化運動などをいわば媒介変数として、疑問を投げかけた一連の運動であったように思われるのである。

以下にこれらの運動を個々に分析するとともに、これらの運動が歴史的に与えそして残したものの、また現代社会そして個人への影響について、考察していきたい。

II 《学生運動と反戦運動》

アメリカにおける学生運動の歴史の淵源を探ってみると、1960年代に結成された「民主社会のための学生連合：SDS (=Students for a Democratic Society)」に求めることができよう。SDSは1965年以前には中流家庭の白人学生が中心で構成されており、人数的にも1000人程度の組織であった。しかしその後アメリカの学生運動組織は拡大化していくことになるのだが、その拡大化の要因は公民権運動やベトナム戦争に対する反戦運動とこの学生運動が有機的に結びついていたことにあるだろう。

1963年の夏に行われたワシントン大行進には25万の人々が参加したが、この運動には多くの学生も加わり、“We shall overcome”という有

名な歌を口ずさみながら、キング牧師の運動と結びついていったのである。その後1964年にはUCバークレー校で、「フリー・スピーチ・ムーブメント (free speech movement)」が起こり、彼らの攻撃対象は大学当局、官僚組織、またアメリカ政府、すなわち当時のジョンソン政権そのものに及んで行ったのである。1968年にコロンビア大学で学生運動は最も激しさを見せ、学生たちは大学を占拠するが、すべて政府及び大学当局の力によって鎮圧また排除されることとなる。

またベトナム戦争については、「ドミノ理論」により正当化され、アジアの一国に対して介入戦争を始めたが、アメリカ政府の目論見通りには行かず泥沼化し、また政府の広報と現実との間には、“credibility gap”が厳然と存在し、この戦争そのものの意義が疑問視されるようになったのである。

その後ニクソン大統領は、学生運動の過激派指導者たちを「シカゴ暴動の扇動者」として逮捕し、公権力に多くの学生たちは屈し、学生運動そのものは沈静化していくのであった。すなわち、ニクソン政権時代にベトナム戦争は終結するが、学生運動も終結していくことになったのである。この時代になると、ボブ・ディラン (Bob Dylan) の反戦歌を歌いながら、学生運動に参加する学生の姿は消えてしまうのである。

ところで、この小論の筆者は1954年生れであるので、日本で学生運動が最も盛んであった時代は中学生であり、学生運動を実際には目で見てはいるが、参加している世代には属してはいない。

しかし21世紀になった現在、「あの学生運動とは何であったのか」と思いを馳せてみると、感慨深いものがある。日本では、東大の医局の民主化、60年安保闘争、全学連の結成と展開、東大安田講堂動事件、70年安保闘争、全学連の分裂と内ゲバ化、連合赤軍の結成と衰退、そして学生運動そのものの終焉という流れが、1950年代の岸信介内閣から始まり、1970年代の田中角栄内閣まで、平行して生起し終息していったようである。アメリカの学生運動と日本の学生運動が、平行して起こっていた時代はやはり

1960年代であろう。その意味でも「60年代」という時代は、歴史を縦軸と横軸に交差させながら考えた場合に、かなり実存史的意義があったように思われる。

考えてみると、日本の学生運動の大きなモチーフの一つが日米安保闘争であったという事実は、実に皮肉なことである。60年代の日本の大学生が、日米安保と関連させながら抱いていた反米感情は、アメリカの学生側から考えれば不思議なものである。60年代に、フルブライト奨学金を得てアメリカに留学した学生たちの心情もまた、不思議なものであったろう。対抗文化の一現象として、アメリカで生じ消えていった学生運動の影響力とは果たして何であったのかを、以下に論じていきたい。

現代の大学のキャンパスを、一人の大学教員として闊歩してみても最初気づくことは、60年代から70年代初頭まで所狭しと林立していた政治的スローガンを書き込んだ「立て看板」が完全に消え去ってしまっていることである。「政治の風」を各大学とも払拭することに成功して、大学は現在それぞれの生き残り作戦に懸命である。このような様変わりした大学及び大学生にも、学生運動に象徴される対抗文化の影響はそれなりに存在している。

まず第一の影響は、学生が多元的価値を持ち得るようになったことである。対抗文化の影響もあって、E.H.Erikson が指摘する「自我同一性の拡散状態」をその後多くの大学生が示すようになり、学生はある意味で自己中心的な内部志向型へと移行し、そして「自己発見としてのモラトリアム期間」として大学時代を過ごすようになる。現在ではほとんど死語となってしまっている「五月病」なども、これらの症状の顕在的現象であったのかもしれない。いずれにせよ学生は、大学名のブランド、学部へのこだわり、また親からの価値観の押し付けにそれほど拘泥することなく、様々な多角的価値を見出しているようである。当時ベストセラーになり、また芥川賞を受賞した庄司薫の『赤頭巾ちゃん気をつけて』という作品に見られる「裏からの東大固執現象」なども弱まりつつある。もっとも逆説的には、「ニート現象」「フリーター現象」

など新たな深刻な問題は、豊かな社会における多角的価値が生み出したものなのかもしれない。

第二の影響は、大学組織が柔軟性を持つようになり、また大学が「サービス業意識」を持つようになったことである。アメリカの大学ほどではないが日本の大学も、企業との連携研究が進むようになり、あらゆるタイプの編入学の間口が広がり、また大学の学生に対するサービスが向上してきた。別の見方をすれば、大学側が学生運動の苦い経験を経ることによって、学生のニーズをいかに満たし、また彼らの不満をいかにかわすかという術を学習したのであろう。

学生運動が盛んであったころにアメリカでも日本でも見られた、学生が教員と激しい討論をし、教員を追い込みつるし上げるといった光景は、現在では皆無である。学生も教員もお互いの距離のとり方がうまくなり、こじんまりとしてきているようである。21世紀の現代の大学のキャンパスで、「対抗文化に立脚する学生運動とは、一体何であったのだろうか」と自問自答してみることが、実存的歴史研究の一方法であるのかもしれない。

Ⅲ 《公民権運動と女性解放運動》

現在アメリカの最強の女性の一人としてしばしば登場する人物に、ライス国務長官がいる。Condoleezza Rice という南部出身の黒人女性がホワイト・ハウスの閣僚として、全世界でこれだけ注目されるということは、40年前だったならば殆んど不可能であったろう。弱冠47歳で、スタンフォード大学教授からホワイト・ハウスの閣僚に抜擢され、アメリカ政治を否国際政治を動かしている人物である。ライス氏は1954年アメリカ南部で生まれ育ち、幼いころ黒人男性が木に吊るされリンチを受けている姿を目撃し、自分の親友が白人の爆弾テロによって殺害された経験を有している。最初彼女はピアニストの道を目指したが、途中で政治学に転向し、ロシア関係の研究で傑出した業績を上げ、特に *The Foreign Affairs* に掲載された優れた論文が目玉に留まることとなる。ライス氏の華々しい

経歴と現在の活躍は、“American Dream”を黒人女性として体現した代表者と言えるであろう。

「人種の坩堝」と言われ、度重なる移民によって出来上がった人工国家アメリカ合衆国において、移民でないのは原住民であったインディアンと黒人である。とりわけ黒人は奴隷として強制的に連行されてきた人々である。アメリカにおける黒人奴隷貿易の歴史は、1619年にジェームズタウンでアフリカから連れてこられた20人の黒人が売買されたことに始まる。そして1865年にアメリカ合衆国憲法修正第13条で、黒人奴隷制度が禁止されるまでは、黒人はあくまでも「人」ではなく「奴隷」であった。

20世紀の初めには黒人人口の9割が南部に集中していたが、北部における労働力不足などのため、1960年代には430万人の黒人が南部を去り、1970年には黒人人口の占める南部の割合は53%までに低下していったのである。(2)

1955年、アラバマ州モンゴメリーで起きた「ローザ・パークス (Rosa Parks) 事件」に端を発したバスボイコット運動は、最終的にはキング牧師によって率いられる公民権運動へと繋がっていくが、この繋がりを可能にした大きな要因の一つは、前述のように黒人人口がアメリカ全土に分散したことが考えられる。

さて公民権運動以後、黒人の地位が漸次的ではあるが向上しつつあるのは事実である。法律家、医師、建築家、高級官僚、政治家また大学教授など専門職に占める黒人の数は、年ごとに増加しつつある。また様々なメディアにおける黒人の活躍ぶりは、目を見張るものがあるし、映画の主人公が黒人という割合も増加しつつある。レーガン政権時代には、初の黒人市長、また初の黒人の最高裁判所の女性判事が登場して話題になった。また1964年に、連邦政府が始めた教育福祉事業である「ヘッドスタート計画 (Project Head Start)」の番組として作成された“Sesame Street”などでも、黒人をはじめ有色人種が必ず登場人物に含まれている。考えてみれば、我々が中学校時代に使用した *Jack and Betty* などの教科書は、白人の中産階級が中心に描かれていたが、現在の中学生在が使用してい

る教科書は、前述の“Sesame Street”と同様あらゆる人種が登場人物として描かれ、「アメリカ人＝白人」という概念は完全に払拭されている。言葉のレベルで考えてみても、“nigger” → “negro” → “black people” → “colored people” → “Afro-American” という変遷は注目すべき言語変化現象なのであろう。

このように黒人の地位の変化が顕著である一方で、“digital divide”などによる黒人の失業率の高さ、また黒人の犯罪率の高さなども顕著なのである。ちなみに1993年の時点で白人人口は約80%で全暴力的刑事犯の約54%を占め、黒人人口は約12%を占めているに過ぎないが、全暴力的刑事犯の45%を占めていた。(3)

現在のアメリカでは、ライス国務長官を代表例とする専門職に従事している黒人層と、失業そして犯罪に走る黒人層が完全に二極化しているようである。対抗文化によって促進された公民権運動は、黒人をはじめとする少数民族に、多くのすばらしい功績を残したことは確かである。しかし階層社会アメリカ、また格差社会アメリカが抱える問題が依然として多いのも事実である。

さて次に女性解放運動について検討していきたい。1962年に、Betty Friedan という女性が *The Feminine Mystique* 『女性の創造』という書物を出版し、アメリカ社会に衝撃を与えた。彼女は、女子大の名門であるスミス・カレッジを優秀な成績で卒業し、その後普通の結婚生活を送っていた典型的な白人のエリート女性であった。しかし普通の平凡な結婚生活だけでは、何か自分自身の中に満たされないものを感じ取り、それは何かと周りの友人などに質問したりまた悩みを聞いたりし、様々な社会調査を進めていくうちに、その共通分母は、「女性が家庭に縛られている限り本当の自分にはなれない」という認識であった。(4)

1940年代後半から1960年代の初頭までアメリカは未曾有の経済的繁栄を謳歌しており、その当時の「伝統的家族像」は、①郊外に自分の家屋を持ち、②夫が働き収入を得て、妻が家事育児に専念し、③妻は時間的余裕があれば、地域社会や教会でボランティア活動を積極的にする

こと、④子供は2～3人育てることなどであった。また一度結婚するとその相手とは生涯連れ添い、性生活は正式な結婚の枠内で、生殖のために行われるべきであるという、キリスト教のPuritanismに基づく暗黙の制約が存在していた。(5)

またアイゼンハワー政権のスローガンが「一家に2台の車を」であったように、freewayの建設が急ピッチに進み、急速な車社会の到来が、郊外の増設を促進したのであった。

この当時のアイゼンハワー政権下のアメリカ社会を支配していたのは、「順応主義」であった。すなわち、真面目に勉強をし、学校で良い成績を修め、職場で良い収入を得、正当な結婚生活を送り、地域社会や教会でボランティア活動をし、世界で最も邪悪な共産主義に立ち向かうことが、アメリカ市民の模範であった。

アイゼンハワー政権の順応主義時代に作成されたアメリカのテレビドラマには、先に述べた①～④の条件を十分満たす番組が多かった。ABC放送が作成した*The Donna Reed Show* (1958)は50年代末の理想の母親像を演じ、いつもドレスアップした素敵なお母さんが、子供の悩みや家庭内の問題をすばやく解決し、家庭を守っていく姿が多くの人々を魅了した。その当時アメリカではすでに相当普及していたテレビという視覚的メディアを通して、「アメリカの秩序」をアメリカの家庭に浸透させていったのである。この作品は日本では『うちのママは世界一』という題で、当時のフジテレビ放映されていた。金髪美しいイノセントな女性の代表のDonna Reedは、まさに白人の中産階級理想的な女性像を体現化している。その後*Father Knows Best*『パパは何でも知っている』(1958)もまったく同一路線のホームドラマであった。(6)

これらの番組は人種問題や政治問題などの深刻な問題は扱わず、30分番組であったので、この時間内に賢い白人のママやパパが問題を解決してくれるというものである。その当時4歳であった筆者も、Donna Reedの美しさに子供心に魅かれたことを、セピア色の思い出として記憶している。

さて話題を戻すが、このような50年代には順

応主義が普遍化していたが、それ故に先述のBetty Friedanの著作と行動はアメリカ社会に衝撃を与えたのであった。その後、NOW(=National Organization for Women)という組織を彼女に共感した女性たちが結成し、“women’s liberation”「女性解放運動」を組織的にまたより過激に展開していくのであった。

この流れはその後も続き、1970年代にはMeryl Streepが演ずる*Kramer vs. Kramer*『クレマー・クレマー』という映画が上演され一世を風靡し、「クレマー現象」という用語ができたほどであった。この映画の影響は相当に大きかったらしくこの映画の上映後、主婦の「家出」が急増したとのことである。

さて、黒人問題を先に言葉のレベルで検討した際に明らかになった言語現象は、女性解放問題でも、やはり顕著に見受けられる。例えば、“chairman”→“chairperson”、“fireman”→“firefighter”という言葉の変化のみならず、未婚女性の“Miss”と既婚女性の“Mrs.”の表現を統一して“Ms.”にしたこと、また「未婚女性」のことを“an unmarried woman”と言わず、“a single woman”と表現自体を変化させたことも面白いところである。前者の表現が「女性が結婚できなかった」という消極的イメージを与えるのに対して、後者の表現は「女性が自らの意志で結婚しない状態にいる」という積極的なイメージを与えるためであろう。

最近幾つかの大学では、「女性学」また「ジェンダー研究」という講座が開講されている。「セックス(sex)」という言葉が男女の生物学的違いを表しているのに対して、「ジェンダー(gender)」という言葉は、社会的背景や文化的背景において「女性らしさ」がどのような価値を持ち得るのか、また「女性の特長」が社会の様々な仕事にどのように貢献し得るのかといった女性ならではの、また女性にしかできない利点を表現しまた主張しているのである。

さてこのように、女性解放運動は現代社会に多大の影響力を及ぼしている。アメリカにおいてもまた日本においても、女性の職場進出は目を見張るものがある。日本の大学では、法学部と医学部の女子学生占有率は、この10年間で数

倍に増加しつつある。また「セクハラ問題」はかなり敏感になってきており、男性は日々かなり気を使いながら、戦々恐々と生きているようにも思える。また反対に「不確実性の強いこのような世の中だからこそ、親の庇護の下にまた旧来の価値観に依存して生きるのが、現代の生き方である」というパラサイト現象が増加しているのも、不気味でアンビバレントな社会現象なのかもしれない。

IV 《体制に反抗する様々な文化》

1960年代の対抗文化を代表する音楽に、「プロテスタント・ソング」がある。ジョン・バエズ (John Baez)、ボブ・ディラン (Bob Dylan) によって歌われたフォークソングは、ベトナム反戦の歌として多くの若者の集会で歌われたものであった。日本でも、学生運動の集会やベトナム戦争反対の集会でも彼らの歌は歌われ、小田実などが主催する「ベ平連」などの団体の代表歌になったほどでもある。新宿の西口に多くの若者が集まり、警官隊と衝突していた光景を、筆者もはっきり記憶している。

さて、体制に反抗する文学作品がこの当時多く発表されたが、ここでは体制反抗文学の白眉ともいべき一つの作品に焦点を当てながら、論を進めていきたい。小説家ケン・キージー (Ken Kesey) は1962年、*One Flew Over the Cuckoo's Nest* 『郭公の巣の上で』を発表し、鮮烈な印象を人々に与え、評論家から絶賛を浴び、それ故一躍当時の人気作家になったのである。この作品は後に映画化され、現在でも我々はVTRやDVDで観ることができる。ジャック・ニコルソン (Jack Nicholson) が、この作品の主人公であるマック・マーフィー (McMurphy) を演じているが、素晴らしい演技である。

この作品の舞台は州立精神病院であるが、キージーはアメリカの順応主義社会また管理社会を精神病院に喩えている。この精神病院の病棟管理者に白人の婦長を据え、またマック・マーフィーと婦長の闘争の一部始終を見守らせる役に、唾のふりをしているインディアンを据えている。マック・マーフィーはこの病棟であらゆ

る抵抗を試みるが、最終的には病院側にロボットミ手術を施され、管理者側の「勝利の見世物」にされかけるが、先に述べたインディアンが、彼が見世物にされるのを避けるため、彼を枕で窒息死させて、このインディアンはカナダに逃走するということところで、この物語は結末を迎える。主人公のマック・マーフィーが道化的ヒーローであり、またその相棒に唾のインディアンを登場させているところにも、対抗文化小説としてのこの作品の特性を見ることができよう。

このように1960年代は、これまで述べたような音楽や文学の領域のみならず、多くの文化領域で対抗文化の影響を見ることができる。そしてこの影響は現在に至るまで色濃く残っているものも、幾つか存在しているようである。

《おわりに》

以上、アメリカにおける対抗文化について考えてきたが、最後にこの対抗文化が逆の意味で現代アメリカ社会に最も影響を及ぼしている現象について、若干述べていきたい。

現在のブッシュ政権に強い影響を与えている人々に、「ネオコン」すなわち「新保守主義者 (neoconservative)」がいる。ネオコンの中心になっているのは、ワシントンにある比較的小さなシンクタンクであるPNAC (=Project for New American Century) という組織である。ネオコンと呼ばれる人々とはいったいどのような人々であるかということ、「伝統的保守とは違い、リベラリズムに失望した元民主党員リベラル派の人々、ベトナム反戦運動や学園紛争の対抗文化の様々な運動に参加し挫折を味わった人々、そして1970年代の半ばに起こっていたデタントを安易に信じ、ソ連のアフガニスタン侵攻を許してしまい、カーター大統領の人権外交政策に失望してしまった人々、そしてそれ故民主党を離れ80年代にレーガン政権を支えるようになった人々の集合体」(7) という説明が最も解り易いであろう。ネオコンの「ゴッドファーザー」と呼ばれるアービン・クリストルの息子であるウィリアム・クリストルのような言論界の人間から、実際の政権に参与してきたディック・チ

エイニーやドナルド・ラムズフェルドなどに至るまで、ネオコンの層は厚い人脈をなしている。

アメリカの国連軽視に伴う「単独行動主義」、また強引に「パックス・アメリカーナ」や「アメリカ的価値観」を世界に浸透させようとする外交政策は、本当に「アメリカ帝国」を築き上げようとしているようにも思えるほどである。対抗文化が頂点に達した1960年代に、「打倒アメリカ帝国主義!」と叫んでいた学生運動に情熱をかけていた人々は、一人勝ちの超大国アメリカが、本当の「アメリカ帝国」になろうとするために強行に押し進めている一連の世界戦略について、どのように感じているのであろうかと、ふと考えて込んでしまうことがしばしばある昨今である。

〔註〕

- (1) 小田隆裕、柏木博、野登路雅子編 『事典現代のアメリカ』 大修館書店 2004年 658頁
- (2) 矢野重喜編 『新・アメリカ研究入門』 成美堂 2001年 179頁
- (3) 笹田直人、堀真理子編 『概説アメリカ文化史』 ミネルヴァ書房 2002年 249頁
- (4) 本間長世 『現代アメリカの素顔』 日本放送協会出版会 1993年 30頁
- (5) 矢野重喜編 前掲書 191頁
- (6) 瀬戸川宗太 『懐かしのアメリカTV映画史』 集英社新書 2005年 50頁
- (7) 岡崎久彦 「現下の国際情勢と日本外交」 *SUMMER HOUSE SEMINAR NEWS* 166号 所収 2頁

〔参考文献〕

註で明示した以外の参考文献を掲載することにする。

- (1) 笠原嘉、清水将之、伊藤克彦編 『青年の精神病理』 弘文堂 1977年
- (2) 笠原嘉、山田和夫編 『キャンパスの症状群』 弘文堂 1978年
- (3) 高木正幸 『全学連と全共闘』 講談社現代新書 1983年
- (4) 三浦俊章 『ブッシュのアメリカ』 岩波新書 2003年
- (5) 栗林輝夫 『キリスト教帝国アメリカ』 キリスト新聞社 2005年
- (6) 越智道雄 『アメリカ60年代への旅』 朝日選書 1988年
- (7) Howard, Gerald *The Sixties Washington Square Press* 1982
- (8) 本間長世 『理念の共和国』 中央公論社 1974年
- (9) 斉藤眞 『アメリカ現代史』 山川出版社 1976年